

2023年6月1日

報道関係各位

公益財団法人 笹川スポーツ財団

最後となった『チャレンジデー2023』アワード受賞自治体が決定！

チャレンジデー大賞(参加率が最も高かった自治体)は 3年連続で群馬県上野村・参加率95.1%

スポーツ・フォー・エブリワンを推進する笹川スポーツ財団(所在地:東京都港区赤坂 理事長:渡邊一利 以下:SSF)は、住民総参加型スポーツイベント『チャレンジデー2023』を5月31日(水)に開催いたしました。最後となった今回は、全国67自治体(35市27町5村)で実施されました。

結果は、**参加者数 1,080,566人、平均参加率 49.4%** となっています。

※前回2022年は全国68自治体で実施、参加者数**995,724人**、平均参加率**45.8%**

実施自治体の中で、参加率(人口における参加者数の割合)が最も高かった自治体に贈られる「チャレンジデー大賞」には、群馬県上野村(95.1%)が輝きました。初実施の自治体で最も参加率が高かった自治体に贈られる「新人賞」は長野県大町市(18.0%)が受賞しました。

※「参加率アップ賞」と「カテゴリー別優秀賞」は2枚目をご確認ください。

◆チャレンジデー大賞 2023(参加率が最も高かった自治体)

上野村(群馬県)……95.1%

(参加者数 1,022人 / 人口 1,075人)

◆新人賞(初実施の中で、参加率が最も高かった自治体)

大町市(長野県)……18.0%

(参加者数 4,699人 / 人口 26,084人)



■チャレンジデー

日常的な運動・スポーツの習慣化に向けたきっかけづくりや住民の健康づくりなどを目的に、毎年5月の最終水曜日に開催される住民総参加型のスポーツイベントです。人口規模がほぼ同じ自治体同士で、0時から21時までの間に15分以上継続して運動やスポーツを行った住民の参加率(%)を競い合うもので、敗れた場合は対戦相手の自治体の旗を、翌日から庁舎のメインホールに1週間掲揚するというユニークなルールがあります。

■チャレンジデー事業の終了

1983年にカナダで始まったチャレンジデーは、1993年から当財団が日本国内でのコーディネートを行いました。第1回は1自治体・4,925人で始まったイベントが、31年間で延べ参加自治体・地域は2,300を超え、3,600万人以上の方々が参加する国内最大の住民参加型スポーツイベントへと成長を遂げました。

しかし、社会課題の複雑化に伴い、近年は実施自治体数・参加者数ともに減少し、チャレンジデーを通じたまちづくり・健康づくりに限界を感じるようになりました。先般当財団のホームページにてお知らせした通り、今年を最後に、チャレンジデーの全国一斉開催を終了とさせていただき運びとなりました。

【この件に関するお問合せ先】

笹川スポーツ財団 チャレンジデー担当

佐藤、平峯、山下、小淵

TEL:03-6229-5300 / 070-2470-2963(佐藤) cday@ssf.or.jp

◆参加率アップ賞

前回(チャレンジデー2022)と比較して、参加率が最も上がった自治体

市区町村	都道府県	上昇数	2022年 → 2023年
秦野市	神奈川県	25.6 ^{ポイント} UP	31.5% → 57.1%

◆カテゴリー別優秀賞

各カテゴリー内で参加率が最も高かった自治体

カテゴリー	市区町村	都道府県	参加率	参加者数/人口(※)
カテゴリー1 (人口6,000人未満)	上野村	群馬県	95.1%	1,022人/1,075人
カテゴリー2 (6,000~15,000人未満)	八峰町	秋田県	74.5%	4,825人/6,473人
カテゴリー3 (15,000~35,000人未満)	男鹿市	秋田県	60.7%	15,043人/24,791人
カテゴリー4 (35,000~75,000人未満)	羽島市	岐阜県	68.8%	46,097人/67,040人
カテゴリー5 (75,000~160,000人未満)	横手市	秋田県	82.8%	69,824人/84,294人

※2023年1月1日現在の人口(住民基本台帳登録者数)

■チャレンジデー2023 結果詳細

各自治体の参加率などチャレンジデー2023に関する結果は、
 笹川スポーツ財団のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.ssf.or.jp/dotank/challengeday/2023/result.html>



チャレンジデー2023 開催概要

- 【実施日】 2023年5月31日(水) 0時 ~ 21時
- 【エントリー】 67自治体(35市27町5村)
- 【主催】 公益財団法人 笹川スポーツ財団、各実施自治体実行委員会
- 【後援】 総務省、外務省、厚生労働省、経済産業省、観光庁、スポーツ庁他
- 【特別協賛】 公益財団法人 日本財団
- 【協力】 ミズノ株式会社